

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【事業年度】 第63期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 誠

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高	(千円)	40,196,714	37,448,495	38,361,871	36,836,935	35,788,137
経常利益	(千円)	487,785	346,477	1,037,339	551,055	668,150
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	230,268	986,617	340,601	138,230	241,195
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,189,565	10,102,434	10,348,379	10,323,013	10,500,977
総資産額	(千円)	20,416,601	18,878,120	20,676,399	19,793,299	19,472,206
1株当たり純資産額	(円)	1,003.96	906.67	933.97	931.76	947.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ()	10 ()	15 ()	10 ()	10 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	20.66	88.54	30.69	12.48	21.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	53.5	50.0	52.2	53.9
自己資本利益率	(%)	2.1	9.3	3.3	1.3	2.3
株価収益率	(倍)	21.0		13.8	36.1	22.4
配当性向	(%)	48.4		48.9	80.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	687,233	843,357	878,906	94,866	974,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,813	313,191	1,284,352	676,262	159,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	669,052	176,081	563,980	157,937	988,262
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	712,504	1,066,589	1,225,123	485,790	632,344
従業員数 (外、平均パート社員数)	(名)	616 (456)	539 (410)	502 (402)	468 (436)	467 (436)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期の1株あたり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

6 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組。関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店。
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467 (436)	40.5	11.6	3,938,529

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	467 (436)

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合
上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
結成年月日 昭和57年5月20日
組合員数 321名(平成26年2月20日)
労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により円高が是正され輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ホームセンター業界におきましては、円安の進行により輸入価格が上昇する中、同業者間の競争のみならず、業態を超えた競争が一段と激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は「顧客満足に向けた変革の年」をテーマに現場力の強化に取り組み、「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、お客様第一主義を実践してまいりました。

店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を開店(7月「サイクルワールド南柏東口店」)し、2店舗を閉店(6月「サイクルワールド西高島平店」、11月「ホームセンターセキチュー小山店」)した結果、平成26年2月20日現在では、36店舗となりました。(ホームセンターセキチュー26店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド6店舗)

当事業年度は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、当社の営業エリアでは、年間を通じて不安定な天候となり、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りには進まず低調となりました。特に、平成26年2月の関東甲信地方の大雪は、群馬エリアでは120年ぶりと言われる記録的な大雪となり、交通網の寸断等で店舗営業に影響を受けるとともに、一部店舗の資産に甚大な被害がありました。

商品部門別には、「DIY用品」は、前述の通りリフォーム関連は順調に推移したものの、園芸・農業資材で売上が低迷しました。売上高は、183億3千万円(前期比0.8%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭用品、日用品、家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、104億4千6百万円(前期比5.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は好調に推移しましたが、音響機器・カー用品・自転車販売が、低調に推移いたしました。売上高は、66億6千3百万円(前期比4.5%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は357億8千8百万円(前期比2.8%減)となりました。商品仕入原価の低減努力を重ねるとともに、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は3億1千1百万円(前期比17.3%増)、経常利益は6億6千8百万円(前期比21.2%増)、当期純利益は2億4千1百万円(前期比74.5%増)となりました。

なお、前述の大雪により被災した資産の復旧等に要する費用の見込額として1億7千4百万円を特別損失として計上しております。当社はかかる被害に備えた損害保険を付保しておりますが、有価証券報告書提出日現在において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ1億4千6百万円増加し6億3千2百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業の結果得られた資金は、前事業年度と比べ8億8千万円（前期比927.7%増）増加し9億7千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が3億7千1百万円（前期比7.4%減）、減価償却費が4億1千万円（前期比5.4%増）あったこと、また仕入債務の減少額が4千8百万円（前期比81.4%減）、法人税等の支払額が1億2百万円（前期比83.0%減）あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億5千9百万円となりました（前年同期は6億7千6百万円の使用）。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億4千3百万円（前期比84.2%減）ありましたが、定期預金の払い戻しによる収入が3億円（前期比66.7%減）、差入保証金の回収による収入が2億3千7百万円（前期比37.0%減）あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億8千8百万円（前期比525.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億9千7百万円（前期比13.0%減）、短期借入金の純減額が3億7千9百万円（前期比18.7%増）あったこと、また長期借入による収入がなかった（前期は9億円の収入）ことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	13,361,968	51.0	1.2
家庭用品	7,849,384	30.0	5.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	4,964,725	19.0	5.3
その他			
合計	26,176,078	100.0	3.3

(注) 1 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

DIY用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・DIY・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店
その他.....ピット工賃等店舗受取手数料

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	15,457,745	43.2	2.6	13		
埼玉県	13,293,261	37.1	3.6	8		
栃木県	2,997,517	8.4	1.8	4		1
神奈川県	2,947,363	8.2	1.3	1		
合計	34,695,888	96.9	2.8	26		1
自転車専門店部門						
東京都	304,270	0.9	15.9	3		1
埼玉県	149,268	0.4	13.3	2		
千葉県	42,200	0.1		1	1	
合計	495,739	1.4	0.5	6	1	1
カー用品専門店部門						
群馬県	596,510	1.7	8.6	4		
合計	596,510	1.7	8.6	4		
ホームセンター事業合計	35,788,137	100.0	2.8	36	1	2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
D I Y用品	18,330,663	51.2	0.8
家庭用品	10,446,064	29.2	5.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,663,781	18.6	4.5
その他	347,627	1.0	0.9
ホームセンター事業合計	35,788,137	100.0	2.8

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化

お客様にとって「便利」で、「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを通じ「地域一番店」を目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への提案と相談サービスの充実に努めてまいります。特に、リフォーム、植物は、重点部門として強化してまいります。

商品面につきましては、マーチャндаイジングの見直しにより、ターゲット層の明確化による品揃えの差別化と商品レベルの統一を進めてまいります。また、お客様のニーズに合ったホームセンターらしい商品の自社開発を拡大してまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、首都圏での多店舗展開を視野に入れ、商品構成、店舗オペレーションの再構築を行ってまいります。

インターネット通販事業につきましては、自社サイトでの販売を強化するとともに、リアル店舗とオンライン店舗の連携を図り、お客様の利便性を高めオムニチャネル化時代に対応してまいります。

(2) 出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、テナント誘致を行い、商業集積化を推進し、お客様にとってより魅力的な商業施設となるよう努めてまいります。

(3) 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、店舗オペレーションの標準化等により、販売費及び一般管理費のコントロールを徹底し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税法、環境リサイクル関連等の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ3億2千1百万円減少し、194億7千2百万円となりました。これは主に差入保証金が3億4千7百万円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ4億9千9百万円減少し、89億7千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億7千9百万円、長期借入金が4億9千7百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ1億7千7百万円増加し、105億円となりました。これは主に利益剰余金が1億3千万円増加したこと等によります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高357億8千8百万円(前期比2.8%減)、営業利益3億1千1百万円(前期比17.3%増)、経常利益6億6千8百万円(同21.2%増)となりました。

売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、一部商品の売上が堅調に推移しましたが、年間を通じて不安定な天候となった結果、主に季節商品の販売が計画どおりに進まず低調となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の削減に努めた結果、営業利益、経常利益とも前年を上回る結果となりました。

当期純利益については、災害損失引当金繰入額や減損損失の計上がありました。法人税等合計が1億2千9百万円(前期比50.5%減)となった結果、当期純利益は2億4千1百万円(前期比74.5%増)となりました。

売上高の状況

売上高は、前期と比べ10億4千8百万円減少(前期比2.8%減)し357億8千8百万円となりました。主な要因は、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、リフォーム関連や建材・資材等の一部商品の売上が堅調に推移しましたが、年間を通じて不安定な天候となった結果、よしず、すだれ、暖房用品等の季節商品の販売が計画通りに進まず低調となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い前期と比べ10億3千4百万円減少(前期比3.8%減)し262億4千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ6千万円減少(前期比0.6%減)し92億3千6百万円となりました。主な要因は、水道光熱費や減価償却費の増加があったものの、広告宣伝費等を削減したことによります。

営業外損益の状況

営業外収益は、前期と比べ3千万円増加(前期比4.2%増)し7億4千2百万円となりました。主な要因は、賃貸していた店舗設備の売却による収入があったこと等によります。

特別損益の状況

特別損失は、前期と比べ1億4千6百万円増加(前期比97.5%増)し2億9千7百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金繰入額1億7千4百万円(前期は実績なし)、減損損失1億1千5百万円(前期比20.4%増)があったこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は、業種、業態を超えた厳しい競争の渦中にあり、その状況は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様満足の向上を実現してまいります。

(6) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
自己資本比率 (%)	50.0	52.2	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	25.2	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	24.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.0	7.1	99.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額 / 総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

来期の当社の資金需要については、経常的な設備の更新以外の設備投資を予定しておりません。更新による設備投資資金は、自己資金によって賄う予定であります。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は、長期借入金での資金調達は行っておりませんが、長期借入金の返済を4億9千7百万円行いました。引き続き資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額3億8千万円であります。主なものは、ホームセンター宇都宮駒生店の構築物の取得と差入保証金の差入れ、ならびに本社の工具、器具及び備品の取得とソフトウェアの取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成26年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他26店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販 売設備	3,090,611	13,005	1,557,104 (20,547.09)	70,101	3,696,141	8,426,965	340 (392)	2,494,376
オートウェイ 高崎店他4店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	73,786	294	115,996 (2,826.90)	1,509	6,459	198,045	25 (9)	42,833
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	322,151	10,616	1,108,914 (36,588.59)	125,405	96,695	1,663,782	89 (13)	178,894

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が564,389千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集
発行価額 2,890 円
資本組入額 1,445 円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	43	3		645	701	
所有株式数 (単元)		680	3	6,353	134		3,960	11,130	42,300
所有株式数 の割合(%)		6.11	0.03	57.08	1.20		35.57	100.00	

(注) 自己株式 94,451株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に451株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里1-9-12-904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	1,331	11.92
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134-1	570	5.10
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	397	3.55
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	362	3.24
関口忠弘	東京都北区	330	2.95
関口忠	群馬県高崎市	330	2.95
関口礼子	群馬県高崎市	329	2.94
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	293	2.62
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1 25	202	1.81
計		9,162	82.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,036,000	11,036	
単元未満株式	普通株式 42,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式451株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	94,000		94,000	0.84
計		94,000		94,000	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,156	515
当期間における取得自己株式	398	185

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	94,451		94,849	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当として1株につき10円の配当としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年5月14日 定時株主総会	110,778	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	445	426	450	456	496
最低(円)	331	374	327	412	405

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	465	476	463	480	494	496
最低(円)	452	455	457	457	459	478

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		関 口 忠	昭和17年5月9日生	昭和37年4月 昭和52年7月 昭和58年12月 平成26年2月	関口木材株式会社入社(現当社) 専務取締役 代表取締役社長 アトム総業株式会社設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	330
代表取締役 社長		関 口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 平成14年7月 平成18年11月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年3月 平成26年2月	当社入社 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長(現任) HC店舗運営統括部長兼専門店統 括部長 取締役HC店舗運営統括部長兼專 門店統括部長 取締役商品統括部長 代表取締役常務商品統括部長 代表取締役常務 代表取締役社長(現任)	(注)3	330
取締役		長 谷 川 義 仁	昭和32年1月1日生	平成12年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年5月	株式会社コメリ 取締役人事部 長 同社取締役執行役員商品本部長 同社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		室 田 善 弘	昭和35年2月14日生	昭和58年4月 平成6年3月 平成24年9月 平成24年11月 平成25年1月 平成25年5月	株式会社日本交通公社(現株式 会社ジェイティービー)入社 ソニー生命保険株式会社入社 当社入社 総務人事統括部長 当社経営企画室長兼内部監査室 長 当社執行役員管理統括部長 当社取締役執行役員管理統括部 長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鬼形 克己	昭和28年8月17日生	平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年9月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	群馬県警察 刑事部機動捜査隊長 刑事部組織犯罪対策第二課長 刑事部捜査第一課長 刑事部参事官兼刑事部捜査第一課長兼鑑識科学センター長 前橋東警察署長 群馬県警察退職 当社常勤監査役(新任)	(注) 4	
監査役		原口 博	昭和24年11月26日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成23年5月 平成23年5月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		小松原 卓	昭和23年5月8日生	平成14年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	株式会社群馬銀行事務部部长 同行退職 群馬土地株式会社専務取締役 群馬中央倉庫株式会社代表取締役 群馬ビジネスサービス株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							666

- (注) 1 取締役長谷川義仁氏は、社外取締役であります。
2 監査役鬼形克己、原口 博及び小松原 卓の各氏は、社外監査役であります。
3 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役社長関口忠弘は、代表取締役会長関口 忠の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会(4名、うち社外取締役1名)、監査役会(社外監査役3名)及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、取締役4名(うち1名は社外取締役)で構成され、少人数で機動性を重視した体制をとっております。定例取締役会は、原則月1回開催しており、また、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督等をしております。

(監査役会)

監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況及び会社財産の状況等を客観的な立場から監査、監督し、監査機能の強化に努めております。

(内部監査室)

内部監査室は、社長直轄組織であり、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善・指導に努めております。

その他の会議体として、「経営会議」(原則週1回)、「戦略会議」(原則週1回)をそれぞれ開催しております。

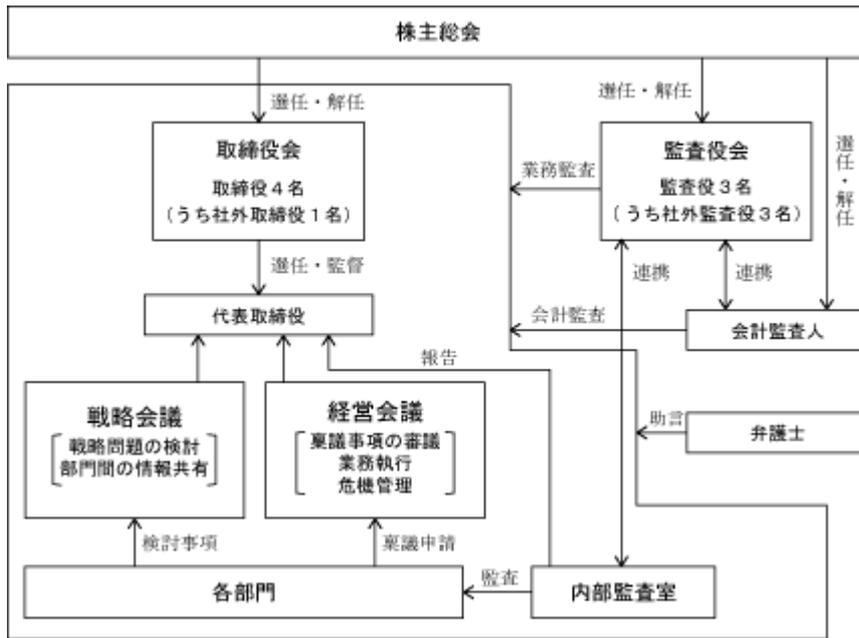
「経営会議」は、取締役、各部門の責任者出席のもとに開催し、稟議・承認事項等の社内意思決定及び業務執行の意思統一を図っております。

「戦略会議」は、議題に応じてメンバーを招集し、各部門にまたがる戦略問題の検討及び議論を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要 >



八 内部統制システムの整備の状況(平成18年5月17日内部統制システムに関する基本方針として制定)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、法令及び定款・社内規程を遵守するとともに、業務分掌の明確化と権限行使の適正化を図っております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の充実に努めております。

法的判断を要する案件については、速やかに顧問弁護士等に相談し、法令を逸脱しない体制を整備しております。また、コンプライアンス体制を推進するために、内部通報制度を構築し、通報窓口を社内及び社外に設置して匿名での通報を受けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証しております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、文書種別に保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確保しております。また、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関する重要事項についての審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

d 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置しておりませんが、監査役から求められた場合は監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等を行う場合は、監査役に事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保してまいります。

e 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を受けるほか、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めております。また、内部監査室から、定期的に内部監査状況が報告されております。その他、監査役監査のために求められた報告事項について、速やかに対応する体制を整備しております。

f その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

g 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは断固として対決し、一切関係を持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力から接触を受けたときは、ただちに警察等のしかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携し、組織的に対処することとしております。

h 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力との関係遮断を企業行動基準に明記し、法令、社会的規範及び企業倫理に反した事業活動は行わないこととしております。また、内部通報制度を適切に運用し、反社会的勢力の潜在的関与を排除しております。

当社は、群馬県企業防衛対策協議会に加盟し、他所轄警察署及び株主名簿管理人から関連情報を収集し、不測の事態に備えて最新の動向を把握するよう努めております。また、これらの勢力に対する対応は、総務部が総括し、必要に応じて外部機関と連携して対処することとしております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を整備し、同規程に従ったリスク管理体制を構築してまいります。不測の事態が発生した場合は、代表取締役指揮下に対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損失の拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室(2名体制)において、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規定類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、監査役との内部監査の同行、監査結果についての情報の共有化等、連携強化に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名体制で、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実に努めております。

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役長谷川義仁氏は、業界経営ならびに人事・労務に関する専門的な知識と識見を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、鬼形克己氏は、警察行政の豊富な経験・実績からリスクマネジメント及び組織管理に関する相当程度の知見を有しております。原口博氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小松原卓氏は、企業経営と金融機関での経験・実績から財務及び金融に関する相当程度の知見を有しております。3氏の経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針等は明確に定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考えとしており、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 長谷川義仁 3,000株

(社外監査役) 鬼形克己 株 原口博 株 小松原卓 株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、平成18年5月17日開催の第55回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規程を設けております。当該定款に基づき当社は、社外取締役長谷川義仁氏及び社外監査役鬼形克己、原口博、小松原卓の3氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,272	149,272				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	24,550	24,550				4

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記基本報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額33,246千円が含まれております。
 3 取締役の報酬限度額は、平成7年5月18日開催の第44回定時株主総会において、年額180,000千円以内(使用人給与相当額を除く)と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成4年5月18日開催の第41回定時株主総会において、年額12,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会において、会社業績及び個々役員の業績への貢献度を勘案し、当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 457,115千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	273,336	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	127,808	61,731	取引関係の維持、強化
(株)エンチョー	51,000	24,480	同業他社の情報収集
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,830	取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	30	4,026	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	2,327	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	2,295	群馬県内企業の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,905	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	663	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	528	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	413	取引関係の維持、強化
京都機械工具(株)	1,000	302	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	297	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	296	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	255	同業他社の情報収集
大建工業(株)	1,000	251	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	249	同業他社の情報収集
(株)ドウシシャ	100	236	取引関係の維持、強化
(株)島忠	100	197	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	141	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	99	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	70	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	59	取引関係の維持、強化
(株)コーコス信岡	100	52	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	49	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	10	35	同業他社の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アークランドサカモト(株)	200,100	339,569	取引関係維持、強化及び同業他社の情報収集
(株)群馬銀行	134,228	70,603	取引関係の維持、強化
(株)エンチャー	51,000	22,848	同業他社の情報収集
(株)ミツバ	3,000	5,025	群馬県内企業の情報収集
第一生命保険(株)	3,000	4,539	取引関係の維持、強化
すてきナイスグループ(株)	21,000	4,410	取引関係の維持、強化
DCMホールディングス(株)	3,700	2,456	同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,223	取引関係の維持、強化
群栄化学工業(株)	3,000	1,200	群馬県内企業の情報収集
杉田エース(株)	1,000	677	取引関係の維持、強化
(株)マキタ	100	564	取引関係の維持、強化
(株)ワークマン	100	402	同業他社の情報収集
KTC(株)(旧、京都機械工具(株))	1,000	345	取引関係の維持、強化
アース製薬(株)	100	341	取引関係の維持、強化
花王(株)	100	333	取引関係の維持、強化
(株)ドウシシャ	200	285	取引関係の維持、強化
大建工業(株)	1,000	255	取引関係の維持、強化
(株)コメリ	100	241	同業他社の情報収集
(株)島忠	100	217	同業他社の情報収集
(株)イエローハット	100	194	取引関係の維持、強化及び同業他社の情報収集
エステー(株)	100	98	取引関係の維持、強化
中山福(株)	100	84	取引関係の維持、強化
(株)ソフト99コーポレーション	100	67	取引関係の維持、強化
(株)コーコス信岡	100	52	取引関係の維持、強化
(株)ケーヨー	100	46	同業他社の情報収集
ヤマダ電機(株)	100	33	同業他社の情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 瀬戸 卓	1年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 松田 道春	7年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等2名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,300		20,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士より提示される監査計画の内容に基づき、必要時間数等を協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準に対する理解を深めるため、外部の団体等が行う研修に積極的に参加し、社内マニュアルの策定、更新に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,790	632,344
売掛金	420,167	451,913
商品	5,993,776	6,064,677
貯蔵品	23,952	29,272
前払費用	183,251	170,448
繰延税金資産	110,518	232,659
未収入金	134,957	131,882
その他	17,323	7,638
流動資産合計	7,669,738	7,720,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,965,168	1 7,787,243
減価償却累計額	4,740,083	4,787,588
建物(純額)	3,225,085	2,999,655
構築物	2,160,467	2,152,783
減価償却累計額	1,650,034	1,658,914
構築物(純額)	510,432	493,869
機械及び装置	79,080	78,662
減価償却累計額	67,166	68,197
機械及び装置(純額)	11,913	10,464
車両運搬具	211,255	193,074
減価償却累計額	194,220	179,611
車両運搬具(純額)	17,034	13,463
工具、器具及び備品	882,547	853,099
減価償却累計額	698,275	655,663
工具、器具及び備品(純額)	184,271	197,436
土地	1 2,788,924	1 2,782,015
建設仮勘定	27,780	31,339
有形固定資産合計	6,765,442	6,528,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
無形固定資産		
借地権	265,722	266,925
ソフトウェア	50,653	73,565
電話加入権	5,917	5,917
施設利用権	532	399
ソフトウェア仮勘定		2,756
無形固定資産合計	322,826	349,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1 379,128	1 457,115
出資金	470	390
長期前払費用	442,261	380,120
差入保証金	4,178,728	3,830,941
店舗賃借仮勘定	3,918	49,278
繰延税金資産	74,489	5,276
その他	192,353	204,860
貸倒引当金	236,058	54,423
投資その他の資産合計	5,035,291	4,873,559
固定資産合計	12,123,560	11,751,367
資産合計	19,793,299	19,472,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,070,509	1 5,021,637
短期借入金	1 679,950	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 497,234	1 400,044
未払金	519,062	499,341
未払費用	129,705	123,961
未払法人税等	-	148,227
未払消費税等	45,966	68,088
前受金	24,449	49,894
預り金	20,913	23,326
賞与引当金	68,770	89,614
賃借契約損失引当金	19,036	21,610
災害損失引当金	-	174,225
資産除去債務	-	80,416
その他	20,315	20,270
流動負債合計	7,095,914	7,020,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
固定負債		
長期借入金	1 1,096,538	1 696,494
受入保証金	358,247	329,139
役員退職慰労引当金	609,053	634,491
賃借契約損失引当金	30,842	16,291
資産除去債務	259,200	258,936
その他	20,489	15,217
固定負債合計	2,374,370	1,950,570
負債合計	9,470,285	8,971,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	121,019	251,425
利益剰余金合計	3,830,971	3,961,377
自己株式	36,575	37,091
株主資本合計	10,274,271	10,404,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,741	96,816
評価・換算差額等合計	48,741	96,816
純資産合計	10,323,013	10,500,977
負債純資産合計	19,793,299	19,472,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	36,836,935	35,788,137
売上原価		
商品期首たな卸高	6,068,467	5,993,776
当期商品仕入高	27,073,839	26,176,078
合計	33,142,307	32,169,855
他勘定振替高	1 18,285	1 24,274
商品期末たな卸高	2 5,993,776	2 6,064,677
その他の原価	144,381	159,113
売上原価合計	27,274,626	26,240,017
売上総利益	9,562,309	9,548,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	570,410	443,579
貸倒引当金繰入額	-	17,841
給料及び手当	2,962,174	2,999,835
福利厚生費	407,050	421,475
賞与引当金繰入額	68,770	89,614
退職給付費用	67,185	65,221
役員退職慰労引当金繰入額	33,625	33,246
賃借料	2,866,168	2,791,500
水道光熱費	496,208	539,273
減価償却費	377,615	394,340
その他	1,447,230	1,440,427
販売費及び一般管理費合計	9,296,441	9,236,356
営業利益	265,868	311,764
営業外収益		
受取利息	51,097	44,828
受取配当金	7,970	9,524
受取賃貸料	530,647	480,798
受取手数料	103,986	104,404
雑収入	18,881	103,224
営業外収益合計	712,583	742,780
営業外費用		
支払利息	17,089	12,857
賃貸収入原価	358,903	318,976
雑損失	51,402	54,560
営業外費用合計	427,395	386,394
経常利益	551,055	668,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
特別損失		
災害損失引当金繰入額	-	3 174,225
減損損失	4 96,129	4 115,757
賃貸借契約解約損	26,557	-
貸倒引当金繰入額	22,829	-
賃借契約損失引当金繰入額	4,869	7,059
特別損失合計	150,386	297,042
税引前当期純利益	400,668	371,108
法人税、住民税及び事業税	168,150	209,150
法人税等調整額	94,287	79,237
法人税等合計	262,438	129,912
当期純利益	138,230	241,195

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	148,989	36,142	10,302,674
当期変動額							
剰余金の配当					166,200		166,200
当期純利益					138,230		138,230
自己株式の取得						433	433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					27,969	433	28,402
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	36,575	10,274,271

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,704	45,704	10,348,379
当期変動額			
剰余金の配当			166,200
当期純利益			138,230
自己株式の取得			433
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,037	3,037	3,037
当期変動額合計	3,037	3,037	25,365
当期末残高	48,741	48,741	10,323,013

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	121,019	36,575	10,274,271
当期変動額							
剰余金の配当					110,790		110,790
当期純利益					241,195		241,195
自己株式の取得						515	515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					130,405	515	129,889
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	251,425	37,091	10,404,161

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,741	48,741	10,323,013
当期変動額			
剰余金の配当			110,790
当期純利益			241,195
自己株式の取得			515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,074	48,074	48,074
当期変動額合計	48,074	48,074	177,963
当期末残高	96,816	96,816	10,500,977

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400,668	371,108
減価償却費	389,512	410,639
減損損失	96,129	115,757
長期前払費用償却額	1,855	1,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,273	181,635
賞与引当金の増減額(は減少)	4,015	20,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,625	25,438
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	42,183	11,977
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	174,225
受取利息及び受取配当金	59,067	54,352
支払利息	17,089	12,857
賃貸借契約解約損	26,557	-
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	195,037
売上債権の増減額(は増加)	1,207	31,746
たな卸資産の増減額(は増加)	68,049	76,220
仕入債務の増減額(は減少)	263,147	48,871
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	7,121	2,223
未払消費税等の増減額(は減少)	45,966	22,121
その他の資産の増減額(は増加)	123,826	47,014
その他の負債の増減額(は減少)	143,603	29,641
小計	683,076	1,023,486
利息及び配当金の受取額	28,372	19,687
利息の支払額	13,401	9,819
法人税等の支払額	603,181	102,579
法人税等の還付額	-	44,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,866	974,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,539,676	243,673
固定資産の取得による支出	57,318	61,600
有形固定資産の売却による収入	4,288	62,072
資産除去債務の履行による支出	-	3,447
投資有価証券の取得による支出	3,601	3,602
差入保証金の回収による収入	377,502	237,944
差入保証金の差入による支出	9,462	50,328
店舗賃借仮勘定の差入による支出	-	45,360
預り保証金の返還による支出	53,077	41,497
預り保証金の受入による収入	5,057	9,350
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	676,262	159,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,049	379,950
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	571,734	497,234
自己株式の取得による支出	433	515
配当金の支払額	165,720	110,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,937	988,262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739,332	146,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,123	485,790
現金及び現金同等物の期末残高	1 485,790	1 632,344

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品.....売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

4 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 賃借契約損失引当金..... 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。
- 災害損失引当金..... 自然災害等により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,851千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
建物	72,924千円	67,469千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	1,905	2,223
計	644,515	639,377

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
短期借入金	100,000千円	千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	716,640	597,550
買掛金	334	144
計	816,974	597,694

- 2 保証債務等

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	279,137千円	196,265千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
販売費及び一般管理費	18,285千円	24,274千円
計	18,285	24,274

- 2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、4,000千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、2,148千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

- 3 平成26年2月15日に発生した関東甲信地方での記録的な大雪で、主に群馬県内の店舗で設備の損壊及び設備の損壊による商品の損傷等の被害が発生したことにより、174,225千円を災害損失引当金として特別損失に計上しております。当社はかかる被害に備えた損害保険を付保しておりますが、有価証券報告書提出日現在において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

4 減損損失

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 5店舗
		埼玉県 3店舗
		東京都 3店舗
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,129千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	26,724千円
土地	32,571
その他有形固定資産	36,554
無形固定資産	279
合計	96,129

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 4店舗
		埼玉県 3店舗
		栃木県 2店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,757千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	106,480千円
その他有形固定資産	9,276
合計	115,757

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,297	998		93,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 998 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	166,200	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月15日

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,295	1,156		94,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,156株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 定時株主総会	普通株式	110,790	10	平成25年 2月20日	平成25年 5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,778	10	平成26年 2月20日	平成26年 5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
現金及び預金勘定	785,790千円	632,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	
現金及び現金同等物	485,790千円	632,344千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年以内	394,920千円	394,920千円
1年超	4,194,270	3,799,350
合計	4,589,190千円	4,194,270千円

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年以内	1,908千円	
1年超		
合計	1,908千円	

(金融商品関係)

1 金融商品会計の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	785,790	785,790	
(2) 売掛金	420,167	420,167	
(3) 投資有価証券	379,128	379,128	
(4) 差入保証金	4,178,728		
貸倒引当金 ()	226,575		
	3,952,153	3,870,177	81,975
資産計	5,537,239	5,455,264	81,975
(1) 買掛金	5,070,509	5,070,509	
(2) 短期借入金	679,950	679,950	
(3) 未払金	519,062	519,062	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,593,772	1,593,231	540
負債計	7,863,295	7,862,755	540

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	632,344	632,344	
(2) 売掛金	451,913	451,913	
(3) 投資有価証券	457,115	457,115	
(4) 差入保証金	3,830,941		
貸倒引当金()	49,544		
	3,781,396	3,765,366	16,029
資産計	5,322,770	5,306,740	16,029
(1) 買掛金	5,021,637	5,021,637	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 未払金	499,341	499,341	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,096,538	1,096,190	347
負債計	6,917,517	6,917,170	347

() 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値（貸倒引当金を控除）によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	785,790			
売掛金	420,167			
差入保証金	609,511	744,446	1,324,577	1,500,192
合計	1,815,469	744,446	1,324,577	1,500,192

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,344			
売掛金	451,913			
差入保証金	445,439	704,575	1,494,476	1,186,449
合計	1,529,698	704,575	1,494,476	1,186,449

3 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	679,950				
長期借入金	497,234	400,044	395,044	236,450	65,000

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	300,000				
長期借入金	400,044	395,044	236,450	65,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	311,378	227,809	83,569
小計	311,378	227,809	83,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,750	75,902	8,152
小計	67,750	75,902	8,152
合計	379,128	303,712	75,416

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	361,308	208,442	152,865
小計	361,308	208,442	152,865
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,807	98,872	3,064
小計	95,807	98,872	3,064
合計	457,115	307,315	149,800

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,960千円	33,829千円
賃借契約損失引当金(短期)	7,186	8,230
災害損失引当金		65,770
商品評価損	60,935	61,746
長期前受家賃(短期)	1,990	1,990
未払事業税	4,566	15,599
資産除去債務(短期)		33,688
その他	35,513	32,250
	136,151	253,104
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	215,607千円	224,419千円
賃借契約損失引当金(長期)	11,643	6,078
差入保証金評価替に伴う計上分	98,206	85,053
長期前受家賃(長期)	7,498	5,507
減損損失累計額	526,895	462,455
資産除去債務(長期)	91,679	88,464
その他	44,015	9,107
	995,545	881,085
評価性引当額	698,834	652,301
	296,710	228,784
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	24,315千円	19,196千円
その他	1,317	1,248
	25,633	20,444
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	3,256千円	2,109千円
長期前払家賃(長期)	146,084	124,104
資産除去債務に対応する除去費用	46,205	44,309
その他有価証券評価差額金	26,674	52,984
	222,221	223,507
繰延税金資産の純額	185,007	237,936

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	10.8	11.1
評価性引当額の増加	13.9	13.4
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5	35.0

3 決算日後の法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.8%から35.4%に変動します。なお、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,595千円減少し、法人税等調整額は1,595千円増加します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、この他に総合型厚生年金基金制度（関東百貨店厚生年金基金）に加盟しておりましたが、同基金は厚生労働大臣の認可を受け平成26年1月30日を以て通常解散しております。この解散による当社の業績に与える影響は無い見込であります。

なお、この制度に関する事項は次の通りであります。同基金は解散しておりますので、当事業年度につきましては記載する事項はありません。

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	44,194,193千円
年金財政計算上の給付債務の額	48,852,107
差引額	4,657,913

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務（前事業年度6,104,795千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度24,366千円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	67,185	65,221
総合型厚生年金基金掛金(千円)	81,569	74,771
合計(千円)	148,755	139,992

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
期首残高	230,713千円	259,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,291	758
時の経過による調整額	5,195	5,582
資産除去債務の履行による減少額		3,620
見積りの変更による増加額		77,432
期末残高	259,200千円	339,353千円

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に77,432千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成25年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は80,259千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成26年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は74,541千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は31,834千円(営業外収益に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	619,908
	期中増減額	8,687
	期末残高	611,220
期末時価	1,032,559	846,369

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

減価償却による減少8,137千円であります。

(当事業年度)

売却による減少10,261千円と減価償却による減少7,856千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	26,481		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠			当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	32,509		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役会長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	931円76銭	947円 93銭
1株当たり当期純利益金額	12円48銭	21円 77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,323,013	10,500,977
普通株式に係る純資産額(千円)	10,323,013	10,500,977
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	93,295	94,451
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,079,005	11,077,849

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,230	241,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,230	241,195
普通株式の期中平均株式数(株)	11,079,419	11,078,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	アークランドサカモト(株)	200,100	339,569
		(株)群馬銀行	134,228	70,603
		(株)エンチヨー	51,000	22,848
		(株)ミツバ	3,000	5,025
		第一生命保険(株)	3,000	4,539
		すてきナイスグループ(株)	21,000	4,410
		D C Mホールディングス(株)	3,700	2,456
		大正製薬ホールディングス(株)	300	2,223
		群栄化学工業(株)	3,000	1,200
		杉田エース(株)	1,000	677
		その他(16銘柄)	3,500	3,563
計		423,828	457,115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,965,168	97,365	275,291 (106,480)	7,787,243	4,787,588	202,640	2,999,655
構築物	2,160,467	82,914	90,597 (4,924)	2,152,783	1,658,914	91,894	493,869
機械及び装置	79,080	1,940	2,358 (320)	78,662	68,197	3,015	10,464
車両運搬具	211,255	6,456	24,637	193,074	179,611	9,674	13,463
工具、器具 及び備品	882,547	88,735	118,183 (4,032)	853,099	655,663	70,925	197,436
土地	2,788,924	4,604	11,512	2,782,015			2,782,015
建設仮勘定	27,780	153,456	149,897	31,339			31,339
有形固定資産計	14,115,222	435,473	672,477 (115,757)	13,878,219	7,349,975	378,149	6,528,243
無形固定資産							
借地権	265,722	1,202		266,925			266,925
商標権	3,573			3,573	3,573		
ソフトウェア	111,212	46,764	29,200	128,776	55,211	23,852	73,565
電話加入権	5,917			5,917			5,917
施設利用権	2,587		565	2,021	1,621	133	399
ソフトウェア仮勘定		2,756		2,756			2,756
無形固定資産計	389,013	50,723	29,765	409,970	60,406	23,986	349,564
長期前払費用	453,230	3,352	65,607	390,975	10,855	1,382	380,120

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	HC中之条店	10,500千円
構築物	HC宇都宮駒生店	77,564千円
工具、器具及び備品	本社	62,499千円
ソフトウェア	本社	46,764千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	AW花園インター店	84,506千円
構築物	AW花園インター店	28,708千円
工具、器具及び備品	本社	96,639千円

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の構築物、工具、器具及び備品の増加にかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	679,950	300,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	497,234	400,044	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,096,538	696,494	0.43	平成28年1月4日～ 平成29年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,273,722	1,396,538		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,044	236,450	65,000	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,058	40,671	199,477	22,829	54,423
賞与引当金	68,770	89,614	68,770		89,614
賃借契約損失引当金	49,879	7,059	19,036		37,902
災害損失引当金		174,225			174,225
役員退職慰労引当金	609,053	33,246	7,808		634,491

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	259,200	83,773	3,620	339,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	270,831
預金	
当座預金	1,107
普通預金	360,405
小計	361,513
合計	632,344

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	147,528
(株)群銀カード	77,334
ユーシーカード(株)	40,771
(株)クレディセゾン	27,511
(株)セディナ	27,088
その他	131,679
合計	451,913

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
420,167	6,424,277	6,392,531	451,913	93.4	24.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
D I Y用品	3,356,325
家庭用品	1,698,005
カー用品・自転車・レジャー用品	1,010,346
合計	6,064,677

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 D I Y用品.....木材・石材・建築資材・リフォーム・エクステリア・D I Y・ワーキング・園芸・農業資材・植物・ペット・電材等
- 2 家庭用品.....家庭用品・日用品・インテリア用品・収納用品・家電品・たばこ等
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・レジャー用品・飲料・文具・カウンター・灯油等・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	29,272
合計	29,272

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,085,863
ハニーファイバー(株)	793,365
大和リース(株)	595,877
東京築地青果(株)	276,668
(有)前橋蚕種	249,677
その他	829,488
合計	3,830,941

b 負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
ジャベル(株)	259,054
(株)ジェムコ高崎	202,360
アイリスオーヤマ(株)	175,139
(株)パルタック	169,619
菊屋(株)	151,098
その他	4,064,365
合計	5,021,637

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	9,066,907	18,213,071	26,603,006	35,788,137
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	283,811	349,598	352,224	371,108
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,315	233,651	224,937	241,195
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.18	21.09	20.30	21.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	17.18	3.91	0.79	1.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

平成25年5月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第62期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

平成25年5月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日）

平成25年6月27日関東財務局長へ提出。

第63期第2四半期（自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日）

平成25年9月27日関東財務局長へ提出。

第63期第3四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）

平成25年12月27日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキチューの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキチューが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。